

01 目的

会社が持続的に成長をしていく上では、人財力や組織力を高めることが重要であるが、その基盤となるのが、従業員の健康である。
コニカミノルタは、従業員の健康が全ての基盤であるという健康宣言のもと、数々の健康施策に取り組み、従業員がいきいきと働き、生産性や活力を向上させることによって、企業価値を高め、持続的な成長と豊かな社会を実現するために健康経営に積極的に取り組んでいく。

02 課題・目標

健康経営で解決したい経営上の課題と効果



課題：③ 中長期的な企業価値向上

健康経営で解決したい経営上の課題	従業員が高い目標にチャレンジし、その過程で成長を実感できる職場環境を創出することで、組織全体の活力と生産性の向上を図り、中長期的な企業価値向上につなげる。
健康経営の実施により期待する効果	独自の「組織健康度調査」で5点満点中平均点3.5未満の組織に対して働きかけ、組織が取り組むことで活性化を更に加速し、企業価値向上につながることを期待。

自社従業員（組織）の課題と目標

●重点課題1

⑭メンタルヘルス不調等のストレス関連疾患の発生予防・早期発見・対応に関する課題

様々な対策の結果、メンタル不調による休務日数（年間の延べ日数）は、直近のピークである2014年度の12,251日から2018年度には7,019日まで減少したが、2019年度以降、再び増加傾向にある。アブセンティーズムの改善と組織の生産性を向上するために更なるメンタル不調者の削減が課題。

課題内容	休務日数	
	数値	年度
目標	目標値	2025
	6,856日	

●重点課題2

⑩生活習慣改善（運動・睡眠・食生活等）に関する従業員の課題

施策により参加率のバラつきがあり、従業員ニーズを的確に反映できていない可能性あり。また、現状のアプローチは、一定のプレーキ効果はあるものの本質的な抑制（フィジカル流入抑制効果）につなげられていないと推測。網掛け的な施策と平行し、介入性の高い施策の導入が必要。

課題内容	運動もしくは歩行習慣がある従業員比率	
	数値	年度
目標	目標値	2023
	58.1%	
課題内容	睡眠で十分な休養がとれていない従業員比率	
	数値	年度
目標	目標値	2023
	26.2%	
課題内容	不適切な食事をとっている従業員比率	
	数値	年度
目標	目標値	2023
	20.5%	

04 健康経営の成果

経営上の課題に対する健康経営の成果

生活習慣は、17年度に対し【身体活動44%→22年度47%】、【喫煙28%→21%】、【睡眠不足48%→35%】、【不適切な食事28%→21%】と、着実に改善されている。組織健康度もスコア3.5以上の上位レベルの組織が【20年度28%→22年度32%】と増加している。フィジカルハイリスク者の人数も【20年度103名→22年度66名】と着実に減少傾向にある。

03 施策・実績

健康経営の取り組み

●施策内容＜重点課題1＞



年2回のストレスチェックやメンタル不調者の早期発見、早期対応を目的としたe-Learningの実施

休務日数	数値	年度
	取組前実績値	2017
	現在の実績値	2021
	8,686日	

具体的な実践内容1

分類	自社組織
名称	全従業員を対象としたストレスチェックを年2回実施
内容	高ストレス者に対して、産業医面談又は外部EAPによるカウンセリングの事後フォローを実施。集団分析では、職場のストレス度合いを4段階に分けて各組織長にフィードバック。最もストレスの高い職場には改善策を実施する。
導入時期	2013年度
評価 (定量・定性)	<ul style="list-style-type: none"> 最もストレスの高い(Level4)職場【2019年度13職場】→【20年度8職場】→【21年度3職場】に減少。 ストレスチェック実施ごとの受検率90%超を安定的に記録しており、ストレスチェックに関する認知度が着実に向上・定着している。

具体的な実践内容2

分類	自社組織
名称	メンタル不調者の早期発見、早期対応を目的としたe-Learningの実施
内容	<ul style="list-style-type: none"> 産業医がテーマごとに個別作成したe-Learningを全管理職に実施 実施後には、一覧整理したサイトに提示して振り返り可能な環境を提供
導入時期	不明
評価 (定量・定性)	<ul style="list-style-type: none"> e-Learningの受講率は安定的に90%超。 受講者に対するアンケートで、実施内容の有益度arnigを有益と回答した方は90%超。 実施時アンケートでは好意的なコメントが多く、「定期的、継続的、具体的」な実施要望が強い。

取り組みにおける課題や困っていること

実施している施策の課題	休務日数が大きく減少していない要員のひとつとして、長期休務者に対して会社が介入することが難しいこと。フィジカルリスク者は毎年8割以上が対象から外れるが、新規流入・再流入があること
今後取り組みたい施策の課題	<ul style="list-style-type: none"> 個人・組織レベルで自律的な健康維持・増進活動ができるヘルスリテラシーの高い従業員の増加 組織・従業員のニーズに基づく施策の実施

●施策内容＜重点課題2＞



従業員に対して、動画配信、相談会、セミナー、アプリ提供などの各種イベントやサービスを提供

運動もしくは歩行習慣がある従業員比率	数値	年度
	取組前実績値	2020
	現在の実績値	2022
	47.1%	

睡眠で十分な休養がとれていない従業員比率

睡眠で十分な休養がとれていない従業員比率	数値	年度
	取組前実績値	2020
	現在の実績値	2022
	35.0%	

不適切な食事をとっている従業員比率

不適切な食事をとっている従業員比率	数値	年度
	取組前実績値	2020
	現在の実績値	2022
	20.6%	

具体的な実践内容1

分類	外部サービス
名称	ヘルスアップWEB
提供元社名	株式会社ベストライフ・プロモーション
内容	各人の健康データ管理、ウォーキングイベント、健康情報の提供
導入時期	2016年
選択理由	<ul style="list-style-type: none"> 効果 機能・性能 使いやすさ 実績 サービス・製品の可能性
評価 (定量・定性)	<ul style="list-style-type: none"> 全従業員の95%以上が活用。ウォーキングイベントには40%以上が登録し、イベント定常参加は25%。 コロナ禍前までは運動・歩行習慣が年々増加（コロナ禍によるリモートワーク活用率増で歩行習慣が低下）

具体的な実践内容2

分類	外部サービス
名称	ポケットセラピスト
提供元社名	株式会社バックテック
内容	アプリを活用した肩こり・腰痛改善プログラム
導入時期	2018年
選択理由	<ul style="list-style-type: none"> 価格 効果 機能・性能 使いやすさ 実績 評判 サービス・製品の可能性
評価 (定量・定性)	<ul style="list-style-type: none"> プログラム参加者の中で運動習慣がない方が44%→9%に減少。その他、療養費削減効果74%、症状の減少46%などを実現。 プレゼンティーズム要因上位である肩こり・腰痛に関する生産性向上。

具体的な実践内容3

分類	外部サービス
名称	食事習慣改善アプリ&サイト あすけん
提供元社名	株式会社asken
内容	食事内容を登録し、AI判定による不フィードバックが受けられるサービス
導入時期	2016年
選択理由	<ul style="list-style-type: none"> 価格 効果 社名・ブランド 機能・性能 実績 評判 サービス・製品の可能性
評価 (定量・定性)	<ul style="list-style-type: none"> 3ヶ月平均4kgダイエット効果あり（公開データ）。イベント後、意識の変化96%。 最新データ更新中